

環境配慮行動に影響を及ぼす「心理的諸要因」に関するレビュー

農業・農村領域 主任研究官 法理 樹里

1. はじめに

2023年7月27日、「地球温暖化の時代は終わり地球沸騰化（global boiling）の時代が到来した」と国連が発言しました。今年の夏はどうでしょうか。気象庁の発表では、2024年6～8月の平均気温は全国的に高いことが予想されています（気象庁，2024）。高温や豪雨、大雪など気候変動等が社会にもたらす影響は、もはや無視できない状況にあるといえます。農林水産分野も例外ではありません。気候変動による農林水産分野の被害を減らすために「農林水産省気候変動適応計画」に基づき、さまざまな適応策の実施も推進されています（農林水産省，2023）。

私たちは自然環境を通じて多くの幸せ（human well-being）を享受しています（Hori and Makino, 2018）。人類の自然への影響が地質レベルにまで現れている“人新世（Anthropocene）”において、これ以上の自然の劣化を防ぐためには、私たち一人ひとりが環境へ配慮した行動である“環境配慮行動”を実践することも重要です。人々の生活を支える自然と人との関係の中で紡がれてきた文化・社会・経済の諸側面を含むあらゆる次元における行動変容の必要性が高まっています。

2. 環境配慮行動にはどのような心理的諸要因が影響しているのか？

これまで心理学にとどまらず多くの分野で「計画的行動理論（Ajzen, 1991）」を基にして、自然環境へ配慮した人々の行動（本稿では環境配慮的な行動や環境配慮行動と記述しています）に関する研究が行われてきました（Taylor and Todd, 1995；Cheung et al., 1999；Kaiser and Gutscher, 2003；西尾, 2010）。研究の結果、行動に関するルールの受容性や環境へ配慮した商品の入手のしやすさといった「実行可能性評価」が環境配慮的な行動の促進に影響を与えることが確認されています。少し意外に思われるかもしれませんが、環境問題に対する意識の高さと環境配慮的な行動の実践傾向は一致しないことも報告されています（広瀬, 1994；徳永ら, 2015）。さらに、環境問題への対応は、新たな労力やコストが必要になるため、個人の利益とは相容れないことが多く社会的ジレンマをもたらすことも報告されています（広瀬, 1994；藤井, 2003）。一方、地域社会や友人グループなどの準拠集団における同調や期待が含まれる「社会規範評価」は、個

人の環境配慮的な行動の実践へプラスに影響することが明らかにされています（Taylor and Todd, 1995；広瀬, 1994；Jackson et al., 1993；野波ら, 1997；西尾・竹内, 2006）。

広瀬（1994）は、環境配慮的な行動の規定因を「目標意図（行動しようとする準備状態）」と「行動意図（行動をしたいと思う状態）」の2段階の意思決定を想定した要因連関モデルによる整理を試みています。環境問題の個別事例において、環境配慮的な行動とその規定因の関係を検討した結果、環境問題についての認知である、「環境リスク認知」、「責任帰属認知」、「対処有効性認知」は、環境問題に対しての「目標意図」を形成する要因とはなりえても、環境配慮的な行動とは直接関連がみられないことが報告されています。他方、環境配慮的な行動についての評価である、「実行可能性評価」、「便益費用評価」、「社会規範評価」は、環境配慮的な行動の主要な規定因となりうるということが確認されています（広瀬, 1994）。この広瀬（1994）のモデルをベースに、地産野菜と旬な野菜を消費者が購入することを国産野菜購入における環境配慮的な行動と捉えた徳永ら（2015）の研究によると、地産野菜および旬な野菜ともに、「購入意欲」は「購入実践」に強い影響を与えること、野菜に対する「性能評価」、「有効性評価」、「社会規範評価」、「実行可能性評価」は「購入意欲」へ影響を与えることが確認されています。また、法理ら（2020b）によると、地場産水産物および旬な水産物に対する消費者の購入意欲と購入実践にも、「性能評価」、「有効性評価」、「社会規範評価」、「実行可能性評価」が影響を及ぼすことが明らかにされています。

では、環境保全活動といった、より直接的な環境配慮行動にはどのような要因が影響しているのでしょうか。先行研究によると、日本人は、自然環境に対する意識よりも、自身の行動が社会全体の環境の維持に役立つという信念である「社会的有効性感覚」が環境保全活動に影響することが主張されています（青柳, 1998）。日本では集団における他者や地域との関係のあり方が、環境配慮行動を呼び起こすための重要な要因になると考えられています。例えば、地域環境に対する愛着（野波・加藤, 2009；Tuan, 1974）などの情緒的要因は、その地域の一員であるという意識（帰属意識）を喚起し、地域環境に対する保全感情を高めることが報告されています（広松, 1987）。そして、このような帰属意識は、環境配慮行動への意図に対しても直接影響を及ぼすことが明らかにされています（安藤・広瀬, 1999；

Kelly, 1993)。例えば、地域の海岸清掃活動への参加意欲に影響を及ぼす要因を検討した研究によると、地域に対する意識であるコミュニティ意識として「地域への愛着・連帯感」が高い人ほど参加意欲が高いことが明らかにされています（法理ら, 2020a)。また、地域コミュニティへの所属意識を重要視する価値から成立する自己概念である「コミュニティ・アイデンティティ」が強いほど、コモンズ（共有の自然資源などと訳される）の保全に関わる環境配慮行動は促進されることが報告されています。さらに「コモンズへの愛着」などの価値評価は、その保全に関わる個人的な行動よりも“集団で実施する行動”に強く影響することも明らかにされています（野波・加藤, 2009)。

3. おわりに

南北に長く、気候や農林水産業への依存度などの自然・社会環境が地域によって大きく異なる我が国における環境配慮行動は多種多様です。今回ご紹介したとおり、環境配慮行動の促進には、その文脈によってさまざまな心理的諸要因が複雑に絡み合っていることが明らかにされてきました。その一方で、いまだ議論も続いています。

日常生活において自然とふれあわなくなる現象は「経験の消失 (extinction of experience)」と呼ばれ、この経験の消失は、自然の恵みを受けとる機会を損なわせるだけでなく、自然環境の保全意識をも大幅に衰退させる危険性があると警鐘がならされています (Pyle, 1993)。自然とのつながりの希薄化は、環境保全への意識を低下させるだけでなく、地域の防災・減災や食料安全保障に対する態度 (attitude: 個人が反応や行動を予測・説明・決定するための準備状態) にも影響を及ぼすことが懸念されます (法理ら, 印刷中)。生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を次世代に伝えてゆくためにも、私たち一人ひとりが“環境配慮行動”を実践すること、暮らしの中で小さな行動変容を試みるのが“今”求められています。

引用文献

- Ajzen, I. (1991) The theory of planned behavior. *Organization Behavior and Human Decision Processes* 50 (2): 179-211.
- 安藤香織・広瀬幸雄 (1999)「環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因」『社会心理学研究』15 (2): 90-99.
- 青柳みどり (1998)「環境に対する価値観と環境保全行動の関連に関する国際比較研究」『環境科学会誌』11 (1): 1-16.
- Cheung, S.F., Chan, D.K.S., and Wong, Z.S.Y. (1999) Reexamining the theory of planned behavior in understanding wastepaper recycling. *Environment and Behavior* 31 (5): 587-612.
- 藤井聡 (2003)『社会的ジレンマの処方箋都市・交通・環境問題のための心理学』ナカニシヤ出版.
- 広松伝 (1987)『ミミズと河童のよみがえり—柳川堀割から水を考える』河合出版.
- 広瀬幸雄 (1994)「環境配慮行動の規定因について」『社会心理学研究』10 (1): 44-55.
- Hori, J., and Makino M. (2018) The Structure of human

well-being related to ecosystem services in coastal areas: A comparison among the six North Pacific countries. *Marine Policy* 95: 221-226.

- 法理樹里・赤石大輔・徳地直子 (2020a)「コミュニティ意識が一般市民の意識レベルにおける海岸清掃活動への参加意欲におよぼす影響」『沿岸域学会誌』32 (4): 51-59.
- 法理樹里・牧野光琢・大関芳沖 (2020b)「水産物に対する消費者の環境配慮的な購買行動に影響を与える要因の検討」『沿岸域学会誌』33 (2): 53-61.
- 法理樹里・平山奈央子・佐藤祐一 (2024)「幼少期の自然体験が地域の環境配慮行動におよぼす影響：滋賀県発ローカルSDGs「マザーレイクゴールズ (MLGs)」を事例として」『水資源・環境研究』in Press.
- 今井葉子・角谷拓・上市秀雄・高村典子 (2014)「市民の生態系サービスへの認知が保全行動意図に及ぼす影響：全国アンケートを用いた社会心理学的分析」『保全生態学研究』19 (1): 15-26.
- Jackson, A.L., Olsen, J.E., Granzin, K.L., and Burns, A.C. (1993) An investigation of determinants of recycling consumer behavior. *Advances in Consumer Research* 20: 481-487.
- Kaiser, F.G., and Gutscher, H. (2003) The proposition of a general version of the theory of planned behavior: predicting ecological behavior. *Journal of Applied Social Psychology* 33 (3): 586-603.
- 加藤潤三・池内裕美・野波寛 (2004)「地域焦点型目標意図と問題焦点型目標意図が環境配慮行動に及ぼす影響：地域環境としての河川に対する意思決定過程」『社会心理学研究』20 (2): 134-143.
- Kelly, C. (1993) Group identification, intergroup perceptions and collective action. *European review of social psychology* 4 (1): 289-301.
- 気象庁 (2024)「3か月予報 (2024年05月21日発表) の解説」<https://www.data.jma.go.jp/cpd/longfcst/kaisetsu/?term=P3M> (2024年6月7日参照).
- 村上一真 (2008)「環境配慮行動の規定要因に関する構造分析」『環境情報科学論文集』22: 339-344.
- 西尾チヅル (2010)「個人の環境配慮行動における社会規範の影響」『環境情報科学』39 (1): 29-33.
- 西尾チヅル・竹内淑恵 (2006)「消費者のエコロジー行動とコミュニケーションの方向性」『日経広告研究所報』40 (6): 18-24.
- 野波寛・加藤潤三 (2009)「コミュニティ・アイデンティティとトポフィリアが環境配慮行動に及ぼす効果」『心理学研究』80 (1): 25-32.
- 野波寛・杉浦淳吉・大沼進・山川肇・広瀬幸雄 (1997)「資源リサイクル行動の意志決定における多様なメディアの役割：パス解析モデルを用いた検討」『心理学研究』68 (4): 264-271.
- 農林水産省 (2023)「農林水産省気候変動適応計画」<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/adapt/top.html>
- Pyle, R.M. (1993) *The thunder tree: lessons from an urban wildland*. Houghton Mifflin Company.
- Taylor, S., and Todd, P. (1995) An integrated model of waste management behavior: A test of household recycling and composting intentions. *Environment and Behavior* 27 (5): 603-630.
- 徳永翔大・後藤尚弘・九里徳泰 (2015)「地産地消・旬産旬消の環境配慮行動の要因に関する分析」『土木学会論文集G (環境)』71 (6): II_329-II_337.
- Tuan, Y.F. (1974) *Topophilia: a study of environmental perception, attitudes and values*. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.